

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	地域安全活動推進事業	所管	市民経済部 コミュニティ推進課
			TEL 2998-9090

事業の目的 (何の為に 行うか)	犯罪や事件の発生を未然に防止するために、防犯講習会や街頭キャンペーン等により、防犯意識の高揚を図ると共に犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを行政と地域が一体となって推進し、市民の安全で安心な生活を確保する。
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	自治会及び町内会の団体数	対象とした数	282	団体
		実際に 利用した数	196	団体

活動の内容	(何を したか)	1. 各地域の自主防犯組織のリーダー養成並びに、自主防犯組織の拡大を図るために防犯指導者養成講座の開講 2. 全国地域安全運動市民大会の開催及び地域安全活動推進週間に主要駅で街頭キャンペーンを実施し、啓発グッズを配布 3. 防犯パトロールを実施する自治会・町内会・ボランティア団体に対し、防犯グッズの配布・貸出を実施 4. 防犯フェアを開催し、情報提供、ボランティア団体の紹介等により、啓発活動を実施 5. 青色回転灯装着パトロール車による市内全域のパトロールを実施 6. 防犯看板を作成し、地域内の危険箇所へ設置											
		活動実績	項目名	防犯キャンペーンなどの実施回数	5	単位	回	項目名	青色回転灯装着パトロール車によるパトロールの実施	63	単位	年間回数	項目名

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	887	557	15,587	46.0

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	防犯指導者の養成	講座受講修了者数	25	36	144.0
			単位 人	単位 人	単位 %

今後の方向性 (所管の意見)	総合評価	* 事業の継続 ⇒ * 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の方向性 (二次評価の意見)	二次評価実施の有無 * 有り⇒下記評価へ 無し⇒終了					
	総合評価	* 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕 終了				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名 事業コード 030107	地域安全活動推進事業	担当 市民経済部 コミュニティ推進課	部課コード 030100	凡	2998-9090
開始年度 平成 16 年度	→	終了年度 平成 年度	グループ 防犯対策室		

②事業の概要	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令
分野別計画・指針	関連・類似事業 安全・安心な学校と地域づくり事業	
総合計画の体系	政策 第6章 みんなが安心して暮らせるゆとりあるまち	3節 防犯 中柱 防犯のまちづくりの推進 小柱 (2)防犯意識の高揚
行政改革大綱における行動計画への位置づけ	H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 2 位 実施計画における位置づけ… H19 A H20 A	
コード 1111	市民の知りたい情報の提供	
事業開始の背景	社会環境の変化や暴力団の資金源等により、犯罪の手法や種類も多様化・巧妙化し、市民の身近なところで犯罪・事件が発生するなど市民の生活が脅かされる状況を防止するため。	

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に) 犯罪や事件の発生を未然に防止するために、防犯講習会や街頭キャンペーン等により、防犯意識の高揚を図ると共に犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを行政と地域が一体となって推進し、市民の安全で安心な生活を確保する。 対象(誰を、何を対象としているのか) 自治会及び町内会の団体数	利用数の考え方 自主防犯パトロールを実施している自治会及び町内会の団体数
	対象数 単位	利用数 単位
	平成 18 年度 282 団体	平成 18 年度 156 団体
	平成 19 年度 282 団体	平成 19 年度 196 団体
	事業の具体的な内容及び実施方法 1. 各地域の自主防犯組織のリーダー養成並びに、自主防犯組織の拡大を図るために防犯指導者養成講座の開催 2. 全国地域安全運動市民大会の開催及び地域安全活動推進週間に主要駅で街頭キャンペーンを実施し、啓発グッズを配布 3. 防犯パトロールを実施する自治会・町内会・ボランティア団体に対し、防犯グッズの配布・貸出を実施 4. 防犯フェアを開催し、情報提供、ボランティア団体の紹介等により、啓発活動を実施 5. 青色回転灯装着パトロール車による市内全域のパトロールを実施 6. 防犯看板を作成し、地域内の危険箇所へ設置	

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 >> 総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 => (<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 []) <input type="checkbox"/> 終了 => (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止) 予算 <input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了 平成19年度中に改善した点 防犯講習会は従来、市民を対象としていたが、指導者の養成という観点から防犯推進委員及び防犯関係団体を対象に指導者養成講座として実施した。さらに、防災行政無線設備を利用して定時の防犯放送を行い、防犯意識の高揚を図った。また、平成20年2月、所沢市・飯能市・狭山市・入間市の4市と所沢・狭山・飯能の3警察署との間で「防犯情報の相互交換等に関する協定」を締結し、県西部地区4市の安全で安心して暮らせるまちづくりの推進を図った。
-----------	---

⑤経費	《会計種別》 一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算	550	887	607
	決算 (見込み含む)	510	557	
	(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (人)	(人) (人)	
	正規職員人件費	1.28 人 11,776	1.60 人 15,030	※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。
	公債費			
	事業費合計	12,286	15,587	
	財源内訳			
	一般財源	12,109	15,287	153
	国・県支出金	177	300	454
	受益者負担金			
	市債			
	その他			
	市民一人当たり(単位:円)	36.4	46.0	
	利用数一単位あたり(単位:円)	78,756.4	79,527.6	

⑥指標	項目名	防犯キャンペーンなどの実施回数	計算方法	実施回数	単位	回	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
	活動実績	青色回転灯装着パトロール車によるパトロールの実施	実施回数(18.8月～)	年間回数			4	5	5	6
							15	63	70	100
	成果分析	防犯指導者の養成	講座受講修了者数	人	目標値		25	25	30	40
				%	実績		24	36	突精値の拡大を図る1 突精値の縮小を図る2	2
					達成率		96.0	144.0		

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価
	対象設定	事業の対象を見直す必要性 <input type="checkbox"/> 対象を絞る <input checked="" type="checkbox"/> 対象を拡大する <input type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体 市	現在の実施主体 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
		類似・関連事業などとの整理・統合 <input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし		受益者負担の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合		受益と負担の関係 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	見直しの必要性 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
明らかとなった課題	防犯に配慮した道路、公園等の整備部門や青少年団体、PTAを所管する部署による庁内推進体制を構築する。			
⑧二次評価	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)	
	平成20年度における目標設定	防犯指導者養成講座の開催 講座受講修了者を30名とする		平成21年3月
	平成21年度における事業の方向性	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 => (<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 []) <input type="checkbox"/> 終了 => (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)		
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
評価理由	空き巣、引ったくり、振り込め詐欺などの犯罪、事件が市民の身近なところで発生し、市民の生活が脅かされているなか、行政と地域が連携し講習会等を通じて防犯意識の高揚と自主防犯組織の拡大を図る必要性は増大する。また、関連部署と連携し、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを推進する。			
評価日	平成20年5月13日	記入者職氏名	防犯対策室長 相谷 信由	

⑧二次評価	事前評価	部内優先順位… 20 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
	事後評価	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了					
		予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了					
	評価理由	低額な予算の中で犯罪を未然に防ぐ予防的活動を進めていく上で、事業の「拡充」と予算の「現状どおり」は妥当なものと評価する。						
評価日	9月1日							

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード			
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード			
	基本目標					
	主要課題					
	施策の方向					